平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　イヌイ倉庫株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9308　URL　http://www.inui.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 乾　康之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートスタッフ部門担当　(氏名) 小林　雅史　TEL 03-5548-8613

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,442	△7.4	883	9.6	665	2.0	286	△27.5
24年3月期	8,040	△6.9	806	15.3	652	29.7	395	—

(注)包括利益　25年3月期　1,001百万円　(57.3%)　24年3月期　636百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.98	—	1.7	1.7	11.9
24年3月期	24.80	—	2.5	1.7	10.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　19百万円　24年3月期　△20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,579	16,833	41.5	1,054.83
24年3月期	36,779	16,118	43.8	1,010.06

(参考) 自己資本　25年3月期　16,833百万円　24年3月期　16,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,907	△3,680	2,451	2,339
24年3月期	1,105	183	△2,409	1,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	287	72.6	1.8
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	287	100.1	1.7
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		320.9	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,632	△4.3	328	△21.2	282	△2.3	159	—	10.01
通期	7,248	△2.6	317	△64.0	196	△70.5	89	△68.8	5.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	18,200,000 株	24年3月期	18,200,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,241,580 株	24年3月期	2,241,580 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,958,420 株	24年3月期	15,958,467 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）会社の対処すべき課題、中期的な経営戦略及び目標とする経営指標 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) …… 18
(表示方法の変更) …… 18
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(賃貸等不動産関係) …… 24
(セグメント情報等) …… 25
(１株当たり情報) …… 29
(重要な後発事象) …… 29
５．その他 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1)　経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、貨物取扱量および貨物保管残高は概ね前年度を下回る低い水準で推移しましたが、賃貸物流施設の空室率は、好調な需要と逼迫した需給バランスが継続し、年度を通じて高稼働で推移いたしました。また、不動産業界においては、年度後半から都心部における賃貸オフィスビル市況に需要伸長の動きが見られ、空室率は需給バランスの改善傾向により若干低下しつつあるものの、賃料水準は低調に推移いたしました。賃貸マンション市況についても、空室率は緩やかに改善しつつあるものの、賃料水準は低下傾向が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益につきましては、前年度に連結子会社の全株式を譲渡し連結対象外となったこと等により、前年度比598百万円減収（△7.4%）の7,442百万円となりました。また、営業利益は、前年度比77百万円増益（＋9.6%）の883百万円、経常利益は、前年度比12百万円増益（＋2.0%）の665百万円となりました。当期純利益は、前年度比108百万円減益（△27.5%）の286百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、貨物取扱量の減少や物流合理化による影響があったものの、賃貸物流施設の安定稼働に伴う収益寄与および業務効率化による費用削減効果があり、営業収益は前年度比94百万円増収（＋2.9%）の3,328百万円、セグメント利益は前年度比327百万円増益の229百万円となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、アパートメンツタワー勝どきによる収益貢献があったものの、賃貸オフィスビルについて、前年度に増加した空室率の回復が需給バランスの緩みもあり遅れたことや賃料水準低下の影響があり、また、賃貸マンション市況軟化も影響し、営業収益は前年度比308百万円減収（△7.3%）の3,919百万円、セグメント利益は前年度比299百万円減益（△17.8%）の1,382百万円となりました。

③その他

前年度、平成23年７月１日付にて連結子会社の全株式を譲渡し連結対象外となったこと等の影響により、営業収益は前年度比383百万円減収（△66.3%）の194百万円、セグメント損益は前年度比37百万円減益の11百万円の損失となりました。

（次期の見通し）

物流業界においては、貨物取扱量の伸び悩みや物流合理化の影響等により、また、不動産業界においては、都心部における賃貸オフィスビルの需給バランスに改善の兆しが見えつつあるものの、賃料水準の本格的な回復には時間を要する見込みであることや、賃貸マンション市況の軟化傾向等により、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループでは、各分野におけるノウハウや専門性を集約化し、より機動的かつ円滑な業務遂行を目指し、本年４月１日付にて、従来の６部署を２部門（物流事業部門・コーポレートスタッフ部門）とする機構改革を行いました（平成25年２月28日付「機構改革および人事異動に関するお知らせ」）。これにより、更なる業務効率化および品質向上に努めるとともに、物流事業セグメントでは、顧客獲得および顧客の物流ニーズに応える事業を展開してまいります。また、不動産事業セグメントでは、顧客利便性の更なる向上および既存施設の稼働率向上に努めるとともに、所有地再開発計画（「月島荘～企業寮をShareするという試み」（東京都中央区）／本年８月竣工予定）の早期安定稼働を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、営業収益は当年度比193百万円減収の7,248百万円、営業利益は上記の所有地再開発計画の竣工稼働に伴う償却費負担等の費用増加もあり当年度比565百万円減益の317百万円、経常利益は当年度比469百万円減益の196百万円となり、当期純利益は当年度比197百万円減益の89百万円となる見込みです。

(2)　財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、所有地再開発計画（「月島荘」（東京都中央区）／本年８月竣工予定）による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比3,800百万円増の40,579百万円となりました。負債は、上記の所有地再開発計画にかかる借入金の増加等により、前連結会計年度末比3,085百万円増の23,746百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比714百万円増の16,833百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.8%から41.5%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して678百万円増加し、2,339百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、前連結会計年度末と比較して801百万円増加し、1,907百万円となりました。これは主として、非資金損益項目である減価償却費1,190百万円および連結子会社が運営するボウリング場（静岡県浜松市）の閉鎖等に伴う減損損失172百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、前連結会計年度末と比較して3,863百万円増加し、3,680百万円となりました。これは主として、所有地再開発計画（「月島荘」（東京都中央区）／本年８月竣工予定）への投資等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として得られた資金は、前連結会計年度末と比較して4,861百万円増加し、2,451百万円となりました。これは主として、借入金の増加等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	41.9	39.6	43.8	41.5
時価ベースの自己資本比率（%）	21.2	20.5	21.0	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	9.6	14.9	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	7.6	4.7	9.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式ベースにより算出しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

５．平成22年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への還元を経営の最重要課題の一つと考えており、これまで安定配当に重点をおいた配当政策を行ってまいりました。当期の配当につきましては、当初発表の通り９円とさせていただく予定でございます。

(4)　事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1）事業環境変動のリスク

当社グループは、物流事業及び不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、景気動向の変化及び顧客企業の物流コスト抑制・事業再編等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、不動産事業においては、首都圏における賃貸市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

2）自然災害、人災等によるリスク

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり、多くの施設を有しております。そのため、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故等が発生した場合には、施設の毀損等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、また、所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

3）資産価格変動のリスク

当社グループが保有する資産（土地、建物、投資有価証券等）の収益性や時価が著しく下落した場合には、減損または評価損が発生する可能性があります。

4）各種規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制及び基準等に従って事業を展開しております。将来における規制及び基準等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績等に影響を与える可能性があります。

5）金利変動のリスク

当社グループが変動金利で調達している資金につきましては、金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストに影響を与える可能性があります。

6）共同事業者によるリスク

当社グループは、共同事業者を含む事業協力者と共に事業遂行しているため、事業協力者に事業遂行に支障を来たす事由が生じた場合には、当社グループの事業遂行にも影響を及ぼす可能性があります。

7）情報システムのリスク

当社グループは、基幹業務システムについて情報セキュリティや自然災害に対する安全対策をとる等、コンピューターの運用を含めた安全管理を図り不正アクセスを防止・監視する管理体制をとっておりますが、外部からの不正侵入により当社に重大な損害が発生する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社４社及び関連会社４社で構成され、その業務は物流事業、不動産事業、その他の事業を展開しております。

当社は子会社４社を連結決算上の対象子会社とし、関連会社４社を持分法適用会社としております。

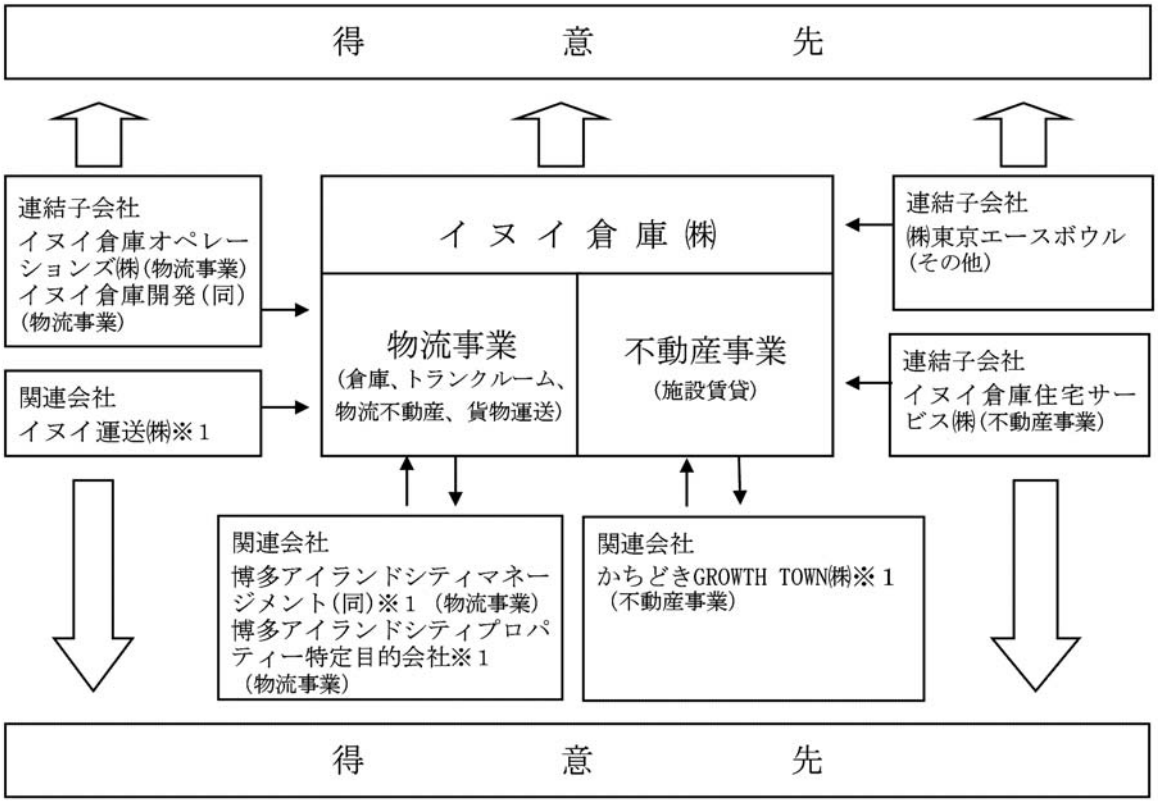
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（１）物流事業・・・・・・・・・・・（倉庫事業）
顧客のために物品を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。普通倉庫業のほかに保税蔵置場の許可をうけ関税未納輸出入貨物の保管業務を行っています。また、主に庫内作業を行っているのがイヌイ倉庫オペレーションズ㈱であります。
（トランクルーム事業）
国土交通省の認定を受け文書箱や什器等を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。
（物流不動産事業）
物流不動産事業の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理他これに付随する事業であり、主にこれを行っているのがイヌイ倉庫開発(同)であります。
（貨物運送事業）
当社倉庫他の寄託貨物を運送する事業であります。また、主として当社倉庫の受寄物の自動車運送に係る業務を行っているのが、イヌイ倉庫オペレーションズ㈱であります。また、自動車運送に係る業務や引越し業務を行っているのが、持分法適用関連会社のイヌイ運送㈱であります。

（２）不動産事業・・・・・・・・・・　自らが所有する住宅及び事務所等を賃貸する施設賃貸業を行っております。
また、勝どきエリアを中心に賃貸、売買の仲介および管理を行っているのがイヌイ倉庫住宅サービス㈱であります。

（３）その他・・・・・・・・・・・・　ボウリング場の運営を行っているのが、㈱東京エースボウルであります。

［事業系統図］
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※１．持分法適用関連会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営に対する基本的な考えをより明確にするため経営理念を「信用を基に社会に貢献する成長企業たれ」と掲げております。この理念のもと、永年に亘り築き上げた信用を礎に社会に貢献する企業であり続けたいと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題、中期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループの主要な経営資源は、「倉庫業」と「勝どき」の賃貸住宅業との認識から、中長期的な方向性として、次の２点を掲げております。

- 多様な物流ニーズに応える倉庫業を展開する
- 都心のレジデンスゾーン勝どきを創る

この方向性に基づく全ての諸施策が課題であり経営戦略であります。また、これらの遂行により企業グループとして成長することを目標としております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	2,339
営業未収金	536	479
繰延税金資産	147	149
その他	※2 350	164
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	2,694	3,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,284	28,719
減価償却累計額	△16,911	△17,155
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 12,373	※2, ※3 11,563
機械装置及び運搬具	450	333
減価償却累計額	△411	△303
機械装置及び運搬具（純額）	※3 38	※3 29
工具、器具及び備品	959	836
減価償却累計額	△614	△555
工具、器具及び備品（純額）	※3 345	※3 281
土地	※2 1,080	※2 1,002
信託建物及び信託構築物	6,469	6,469
減価償却累計額	△881	△1,166
信託建物及び信託構築物（純額）	※2 5,587	※2 5,302
信託土地	※2 3,935	※2 3,935
建設仮勘定	64	3,766
有形固定資産合計	23,425	25,882
無形固定資産		
借地権	41	－
その他	116	61
無形固定資産合計	157	61
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,669	※1, ※2 10,777
繰延税金資産	20	19
その他	812	707
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	10,501	11,503
固定資産合計	34,084	37,448
資産合計	36,779	40,579

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	324	303
短期借入金	※2 3,680	※2 3,430
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,081	※2 2,140
未払費用	49	49
未払法人税等	11	27
賞与引当金	91	63
その他	390	472
流動負債合計	8,627	6,485
固定負債		
長期借入金	※2 8,722	※2 13,767
繰延税金負債	65	435
退職給付引当金	103	84
受入保証金	1,949	1,833
長期前受収益	699	649
その他	492	490
固定負債合計	12,033	17,260
負債合計	20,660	23,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,233	11,232
自己株式	△1,218	△1,218
株主資本合計	15,481	15,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	1,351
その他の包括利益累計額合計	637	1,351
純資産合計	16,118	16,833
負債純資産合計	36,779	40,579

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益	8,040	7,442
営業原価	6,489	5,906
営業総利益	1,550	1,535
販売費及び一般管理費	※1　744	※1　652
営業利益	806	883
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	76	70
持分法による投資利益	17	15
受取保証料	18	17
デリバティブ評価益	8	16
その他	12	36
営業外収益合計	135	159
営業外費用		
支払利息	236	214
シンジケートローン手数料	－	111
その他	52	51
営業外費用合計	288	376
経常利益	652	665
特別利益		
固定資産売却益	※2　0	※2　65
保険解約返戻金	30	20
特別利益合計	30	86
特別損失		
減損損失	※5　40	※5　172
固定資産売却損	※3　233	※3　0
固定資産除却損	※4　44	※4　37
投資有価証券評価損	47	13
固定資産撤去費用	75	76
割増退職金	－	134
その他	67	3
特別損失合計	509	438
税金等調整前当期純利益	173	313
法人税、住民税及び事業税	21	24
法人税等調整額	△243	1
法人税等合計	△222	26
当期純利益	395	286

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益	395	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	676
持分法適用会社に対する持分相当額	23	38
その他の包括利益合計	※1　241	※1　714
包括利益	636	1,001
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	636	1,001
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,767	2,767
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,767	2,767
資本剰余金		
当期首残高	2,699	2,699
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,699	2,699
利益剰余金		
当期首残高	11,124	11,233
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
当期純利益	395	286
当期変動額合計	108	△0
当期末残高	11,233	11,232
自己株式		
当期首残高	△1,218	△1,218
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△1,218	△1,218
株主資本合計		
当期首残高	15,373	15,481
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
当期純利益	395	286
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	108	△0
当期末残高	15,481	15,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	396	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	714
当期変動額合計	241	714
当期末残高	637	1,351
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	396	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	714
当期変動額合計	241	714
当期末残高	637	1,351

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	15,769	16,118
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
当期純利益	395	286
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	714
当期変動額合計	349	714
当期末残高	16,118	16,833

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173	313
減価償却費	1,295	1,190
減損損失	40	172
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17	△19
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△28
受取利息及び受取配当金	△78	△73
支払利息	236	214
シンジケートローン手数料	－	111
持分法による投資損益（△は益）	41	1
関係会社株式売却損益（△は益）	15	－
投資有価証券評価損益（△は益）	47	13
固定資産除却損	44	37
固定資産売却損益（△は益）	233	△64
保険解約損益（△は益）	△30	△20
割増退職金	－	134
売上債権の増減額（△は増加）	△157	56
仕入債務の増減額（△は減少）	△16	△24
前払費用の増減額（△は増加）	43	60
未払費用の増減額（△は減少）	△9	△3
未払又は未収消費税等の増減額	66	5
長期前払費用の増減額（△は増加）	△57	0
長期前受収益の増減額（△は減少）	50	△49
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△294	△115
差入保証金の増減額（△は増加）	△66	68
その他	29	△47
小計	1,569	1,934
利息及び配当金の受取額	78	73
利息の支払額	△235	△210
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△306	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105	1,907

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,104	△4,046
固定資産の売却による収入	1,344	374
投資有価証券の取得による支出	－	△10
関係会社出資金の払込による支出	△40	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△39	－
資産除去債務の履行による支出	－	△69
保険積立金の解約による収入	20	73
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	183	△3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	－
短期借入金の返済による支出	△200	△250
長期借入れによる収入	7,350	5,089
長期借入金の返済による支出	△9,369	△2,096
配当金の支払額	△287	△287
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,409	2,451
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,121	678
現金及び現金同等物の期首残高	2,782	1,661
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,661	※1　2,339

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称　４社

イヌイ倉庫オペレーションズ㈱、イヌイ倉庫開発(同)、イヌイ倉庫住宅サービス㈱、㈱東京エースボウル

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称　４社

イヌイ運送㈱、かちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱、博多アイランドシティマネージメント(同)、博多アイランドシティプロパティー特定目的会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称　　なし

(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益を営業損益の区分に計上しております。

３．連結子会社等の事業年度等に関する事項

持分法適用関連会社のかちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱、博多アイランドシティマネージメント(同)、博多アイランドシティプロパティー特定目的会社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社及び持分法適用関連会社のイヌイ運送㈱の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

……時価法

③ たな卸資産

……主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

……定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～47年
構築物	３～45年
信託建物	８～31年
信託構築物	10～30年

② 無形固定資産（リース資産除く）

……定額法

ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

……従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　金利スワップ

ヘッジ対象　借入金利息

③ ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

なお、取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理等については、取締役会に報告しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

Ⅰ．金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

Ⅱ．金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

Ⅲ．長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

Ⅳ．長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

Ⅴ．金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については５年間の均等償却を行っております。

ただし、金額的に重要性の低いのれんについては発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

……税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度まで、「受取手形及び営業未収金」と表示していた勘定科目は、受取手形の金額的重要性が乏しくなったため、「営業未収金」と表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び営業未収金」と表示していた536百万円は「営業未収金」として組替えております。

前連結会計年度まで、「支払手形及び営業未払金」と表示していた勘定科目は、支払手形の金額的重要性が乏しくなったため、「営業未払金」と表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び営業未払金」と表示していた324百万円は「営業未払金」として組替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」と表示していた21百万円は「デリバティブ評価益」８百万円、「その他」12百万円として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	2,467百万円	2,535百万円
投資有価証券（その他の有価証券）	3,157	3,159

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	8,609百万円	8,283百万円
土地	0	205
信託建物及び信託構築物	5,587	5,302
信託土地	3,935	3,935
計	18,133	17,727

なお、前連結会計年度の有価証券の14百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。
当連結会計年度の投資有価証券のうち10百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	2,550百万円	2,350百万円
１年内返済予定の長期借入金	3,564	1,657
長期借入金	7,403	12,573

※３　国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物	1,401百万円	1,401百万円
構築物	31	31
機械装置及び運搬具	252	252
工具、器具及び備品	9	9
計	1,695	1,695

４　保証債務に準じる債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの）を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
かちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱	3,584百万円	かちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱	3,312百万円
計	3,584	計	3,312

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	143百万円	134百万円
給料手当	181	157
賞与引当金繰入額	24	17
退職給付費用	7	6

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置	－百万円	0百万円
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	－	64
計	0	65

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置	－百万円	0百万円
車両運搬具	－	0
土地	233	－
計	233	0

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	43百万円	5百万円
構築物	0	－
機械装置	0	－
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	32
計	44	37

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

地域	用途	種類	減損損失（百万円）
近畿圏	物流施設	建物、構築物等	40

減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、施設解体のため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、施設解体のため、零として評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

地域	用途	種類	減損損失（百万円）
東海圏	レジャー施設	建物、構築物等	166

減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、施設解体のため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（166百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、施設解体のため、零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	243百万円	1,029百万円
組替調整額	47	13
税効果調整前	290	1,043
税効果額	△72	△367
その他有価証券評価差額金	217	676
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	23	38
その他の包括利益合計	241	714

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,200,000	－	－	18,200,000
合計	18,200,000	－	－	18,200,000
自己株式				
普通株式（注）	2,241,512	68	－	2,241,580
合計	2,241,512	68	－	2,241,580

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	143	9	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月８日取締役会	普通株式	143	9	平成23年９月30日	平成23年12月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	9	平成24年３月31日	平成24年６月25日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,200,000	－	－	18,200,000
合計	18,200,000	－	－	18,200,000
自己株式				
普通株式（注）	2,241,580	－	－	2,241,580
合計	2,241,580	－	－	2,241,580

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	143	9	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年11月６日取締役会	普通株式	143	9	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	9	平成25年３月31日	平成25年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,661	2,339
現金及び現金同等物	1,661	2,339

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,669百万円、減損損失は40百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,524百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	24,077	21,364
	期中増減額	△2,712	△734
	期末残高	21,364	20,629
期末時価		53,227	55,037

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「物流事業」及び「不動産事業」の２つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

(1) 物流事業……倉庫、荷役、貨物運送、物流不動産事業の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理

(2) 不動産事業……不動産の賃貸、管理、売買、仲介

システム開発関連事業を営む㈱イヌイシステムズの全株式を平成23年７月１日付で譲渡したことにより、同社は前第２四半期連結会計期間より連結対象外になりました。このためその重要性を鑑みて、前第１四半期連結累計期間よりシステム開発関連事業セグメントは報告セグメント外とし、「その他」に含めて表示しております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,233	4,227	7,461	578	8,040	－	8,040
セグメント間の営業収益又は振替高	0	110	111	5	116	△116	－
計	3,234	4,338	7,573	583	8,156	△116	8,040
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△97	1,681	1,584	25	1,610	△803	806
セグメント資産	14,122	14,922	29,044	60	29,104	7,674	36,779
セグメント負債	652	2,587	3,240	49	3,289	17,370	20,660
その他の項目							
減価償却費	435	830	1,265	2	1,268	27	1,295
持分法適用会社への投資額	3,157	1,518	4,676	－	4,676	948	5,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198	314	513	0	513	－	513

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業及びシステム開発関連事業であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△803百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△804百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,328	3,919	7,247	194	7,442	－	7,442
セグメント間の営業収益又は振替高	0	83	84	－	84	△84	－
計	3,328	4,003	7,331	194	7,526	△84	7,442
セグメント利益又はセグメント損失（△）	229	1,382	1,612	△11	1,601	△717	883
セグメント資産	13,921	17,736	31,657	40	31,697	8,882	40,579
セグメント負債	1,044	2,430	3,475	39	3,514	20,231	23,746
その他の項目							
減価償却費	412	749	1,162	1	1,163	27	1,190
持分法適用会社への投資額	3,159	1,553	4,713	－	4,713	981	5,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31	4,020	4,051	－	4,051	15	4,067

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△717百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△717百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

海外営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
㈱ザイマックスアクシス	1,348	不動産事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

海外営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
㈱ザイマックスアクシス	890	不動産事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	40	－	－	－	40

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6	166	－	－	172

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,010.06円	1,054.83円
１株当たり当期純利益金額	24.80円	17.98円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	395	286
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	395	286
期中平均株式数（株）	15,958,467	15,958,420

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	16,118	16,833
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,118	16,833
期末の普通株式の数（株）	15,958,420	15,958,420

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

該当事項はありません。